

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 医療施設の現況(パートII)	
— 茨城県社会生活統計指標から —	4
調査から 本県の人口増加の動向	
— 茨城県常住人口調査結果から —	8
鉱工業生産活動, 回復基調に転じる	
— 昭和58年茨城県鉱工業指数の概要 —	13
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



いかだ川下り

毎日の猛暑で水温も急上昇中。また今年もやってきた真夏の川の風物詩、いかだ川下り。

川岸や橋の上に陣どる見物客が待ちわびる中、上流から、掛け声先頭にひしめき合い流れてくるいかだの群。ドラムカンやゴムタイヤの急造いかだ、きらびやかに飾りつけられた屋台いかだ、そしてコスモ星丸や今人気のエリマキトカゲいかだなどさまざま。

暑さのあまり水中に飛び込む者、ちゃっかり昼寝をきめこむノンビリ組もいる。

時折、川辺から檝がとぶ。

「おい、しっかりせんかい。あとひといきだゾ！」

すかさず、

「おじさ～ん、差し入れたのむネ！」……とイキに応戦。

広い川面いっばいに繰り広げられた夏の川祭り。今まさに夏本番だ。

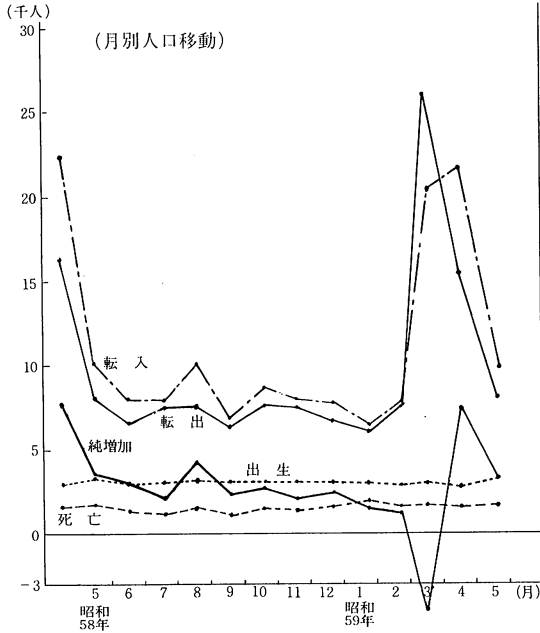
8月のおもな行事

- 1～2日 事業所名簿整備事務打合せ会(下館市, 鉾田町)
- 6～7日 地方統計職員業務研修<基礎研修>(水戸市)
- 7～8日 小売物価調査地方別打合せ会(静岡県)
- 17日 労働力調査員説明会(水戸市, 玉造町, 総和町,
20～22日 大和村, 潮来町)
- 20～24日 国勢調査調査区設定説明会(鉾田町, 水戸市, 土
浦市, 下館市)

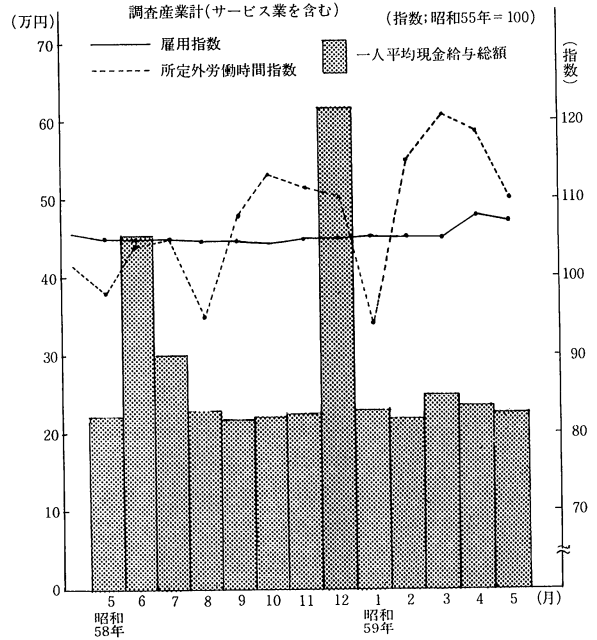
● 今月の主な動き

今月の主な動き

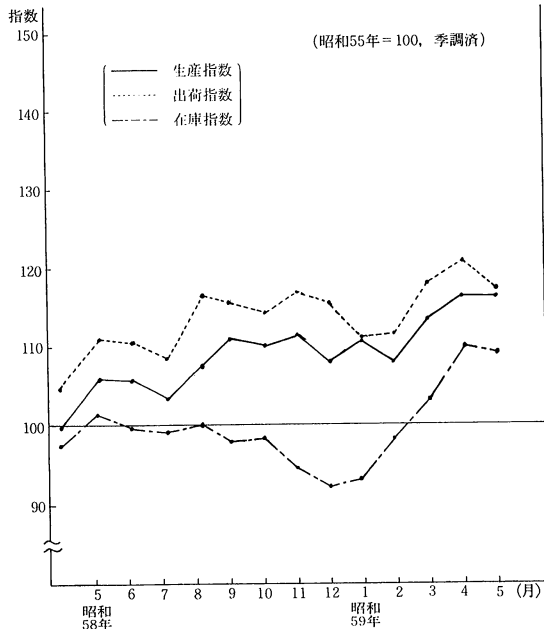
人 口



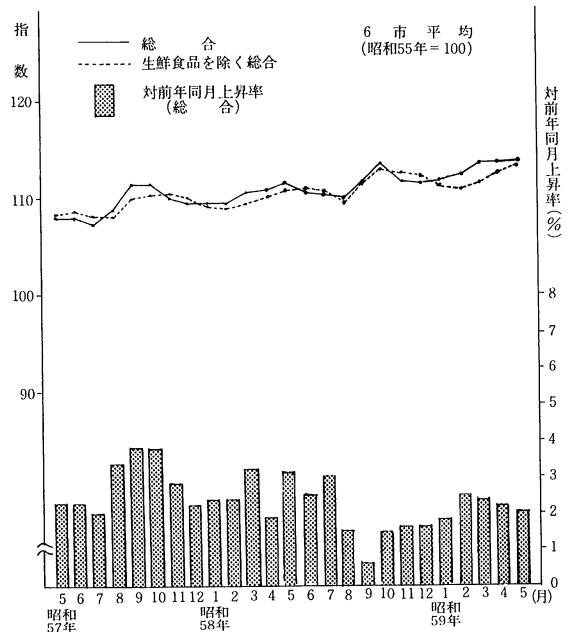
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に3,211人増加し、6月1日現在で2,680,943人になった。昨年6月1日と比較すると、27,249人(1.03%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,622人(出生3,108人、死亡1,486人)、社会動態で1,589人(転入9,817人、転出8,228人)、それぞれ増加した。

勝田市の人口は、5月中に217人増加により、10万人を超え、100,191人となった。

市町村別では、増加が15市54町村、減少が3市15町村、増減なしが5町村である。

世帯数は1,735世帯増加し、746,334世帯となり、一世帯当人員が3.59人と、初めて3.5人台になった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (5月)

1. 平均賃金の推移

5月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヶ月平均現金給与総額は220,166円で前月に比べ3.0%減(前年同月比1.8%増)であった。

このうちきまって支給する給与は216,542円で前月に比べ1.6%減(前年同月比2.5%増)であり、特別に支払われた給与は3,624円で前月に比べ3,204円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は168.9時間で、前月に比べ9.6%減(前

年同月比0.6%減)であった。

このうち所定内労働時間数は151.9時間で、前月に比べ9.9%減(前年同月比1.8%減)であり、所定外労働時間数は17.0時間で、前月に比べ7.1%減(前年同月比11.8%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.9で、前月に比べ0.5ポイント減、前年同月に比べ1.2ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (5月)

昭和59年5月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が115.6、出荷が117.2、在庫が109.1で、前月比は、生産が△0.1%低下、出荷が△2.9%低下、在庫が△0.6%低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が9.8%、出荷が6.5%、在庫が7.1%の上昇であった。

生産を業種別にみると、窯業・土石製品、化学、石油・石炭製品等が上昇し、電気機械、輸送機械等が低下した。

出荷を業種別にみると、鉱業、鉄鋼業、化学等が上昇し、

一般機械、電気機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、窯業・土石製品、電気機械、石油・石炭製品等が上昇し、一般機械、輸送機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、建設財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

昭和59年5月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で113.9(昭和55年=100)となり、前月比(+0.4%)の上昇、対前年同月比(+2.0%)の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料(+12.6%、酒類(+6.8%、交通(+6.1%、果物(+6.0%

今月下がった主な項目……野菜・海藻(-13.0%、魚介類(-)4.1%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	113.9	0.4	2.0	保健医療	108.7	0.2	2.9
食 料	114.6	△1.3	1.4	交通通信	108.9	2.3	1.3
住 居	112.6	0.2	0.9	教 育	134.3	0.1	5.3
光熱・水道	109.2	0.7	△0.1	教養娯楽	115.7	1.0	3.3
家具・家事用品	105.5	0.6	1.0	諸 雑 費	112.9	0.3	0.8
被服及び履き物	115.8	5.5	4.4	生鮮食品を除く総合	113.8	1.3	2.6

医療施設の現況

パートII

前回は、「医療施設の現況」パートIで、表や地図を利用して、一般病院の地域的分布と特徴を述べたが、今回は、一般診療所・歯科診療所の地域的分布と特徴を考察してみよう。

データの内容は、昭和52年と昭和56年のそれぞれの医療施設数と人口10万人当たりの医療施設数で、前回と同様である。

1. 一般診療所の地域的特徴

まず、図-1と図-2を比較検討し、地域的な特徴を見出すことにする。なお、パートIで述べたように、図-1は昭和52年の、図-2は昭和56年の人口10万人当たりの医療施設数について、コンピュータを使って標準偏差を計算し、5区分し、地図化したものである。

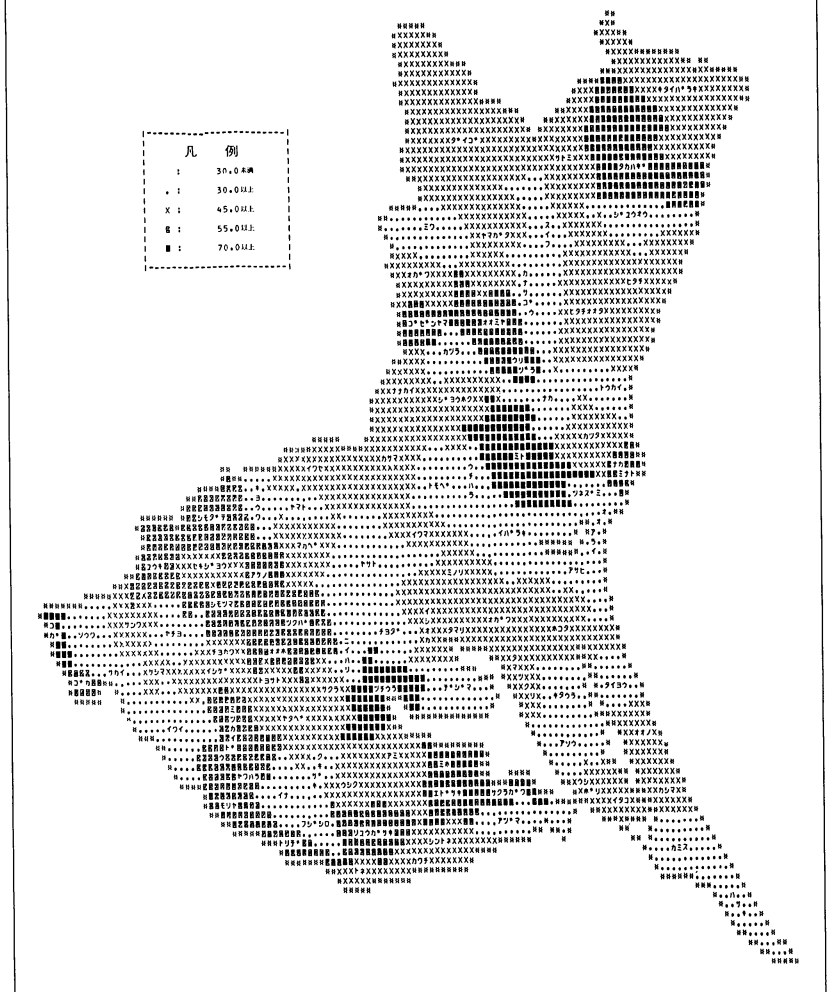
昭和52年では、一般診療所数は、県北平坦地域が最も多く、以下県南、県西、県北山間、鹿行の順となっている。これを人口10万人当たりの医療施設数でみると、同様に県北平坦地域が高い数値を示し、続いて県南、県西、県北山間、鹿行と、全く同じ順である。市町村別では、水戸市、土浦市、古河市、瓜連町、江戸崎町等が高い数値を示した。逆に低い数値を示した市町村は、県北山間地域では、桂村、美和村、十王町等、県北平坦地域では常澄村等、鹿行地域では、大洋村、波崎町、北浦村等、県南地域では、荃崎町、八郷町、千代田村、県西地域では、大和村、総和町等である。

昭和56年では、一般診療所数の地域別順位は52年と変わりはない。人口10万人当たりの医療施設数では、県北平坦、県西、

県南、県北山間、鹿行と続き、県南と県西の順位が変わっている。市町村別では、水戸市、土浦市、古河市、瓜連町、桜川村等が高く、低い市町村は、52年とほとんど変わらない状況である。

一般診療所の地域的特徴は、パートIで述べた一般病院

図-1 昭和52年人口10万人当たり一般診療所数



茨城県社会生活統計指標から

と同じように、県北山間と鹿行地域が低く、また、人口の急増が目立つ県南地域も伸びがみられないことで、52年と56年を比較すると、人口10万人当たりでは若干の落ち込みすらみせている状況である。

なお、診療所が1ヵ所もないという市町村は、さすがに皆無であるが、52年に1ヵ所で、56年も1ヵ所と全く増加していないところが2村あった。

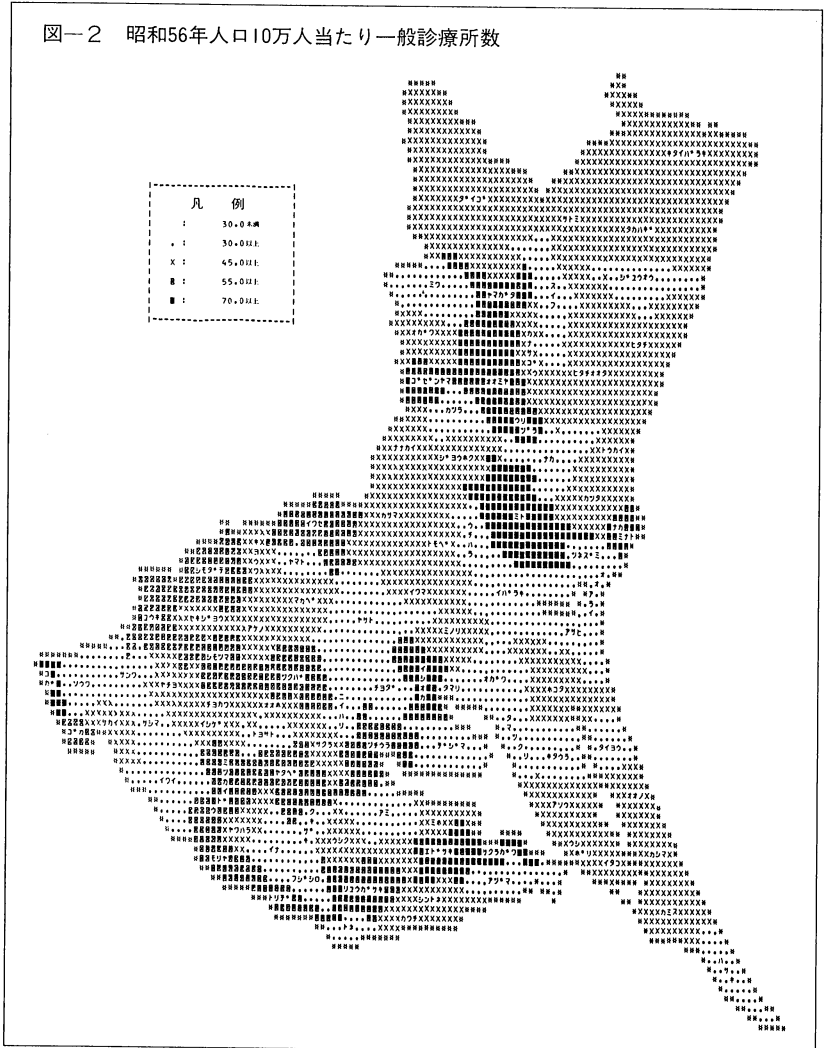
一般診療所の地域別の数を、52年と56年で比較してみると、県北平坦地域では、52年に362だったものが、56年には379に、以下県北山間地域では、112から115に、鹿行地域では、71から82に、県南地域では、296から317に、県西地域では、221から243に変化した。（表-1参照）

2. 歯科診療所の地域的特徴

昭和52年と56年を比較してみると、施設数は52年では、県北平坦、県南、県西、県北山間、鹿行の順となっている。人口10万人当たりの医療施設数では、県北平坦、県西、県南、県北山間、鹿行の順である。市町村別では、水戸市、御前山村、瓜連町、牛堀町、大穂町等が高い数値を示し、逆に低い数値を示した市町村は、県北平坦地域では、常澄村等、県北山間地域では、桂村、七会村等、鹿行地域では、大洋村、大野村等、県南地域では、出島村、玉里村、谷和原村等、県西地域では、五霞村等が低い数値を示した。

昭和56年では、施設数も人口10万人当たりの施設も、地域的には52年と同じ順位である。市町村別には、水戸市、

図-2 昭和56年人口10万人当たり一般診療所数



御前山村、瓜連町、牛堀町、江戸崎町等が高く、低い市町村は、52年と同じような状況である。

歯科診療所の地域的特徴は、一般病院・一般診療所と同じように、県北山間・鹿行地域の数値の低さである。また、一般病院・一般診療所では伸びがみられなかった県南地域が、歯科診療所に関しては増加が目立っている。県北平坦地域は、各市町村別に見ていくと、平均的に整備されているといえるが、その中でも、水戸市は他に比べて高い数値を示している。

歯科診療所の地域別の数は、県北平坦地域では、昭和52

年に191であったのが、昭和56年には217、以下、県北山間地域では55から57、鹿行地域では130から187へ、県西地域では94から105へと変化している。(表-1参照)

なお、一般病院、一般診療所、歯科診療所について、52年と56年の伸び率を比較した場合、歯科診療所の伸びが最も大きい。どこの歯科診療所へ行っても、大勢の看者がいて、なかなか診察してもらえないとか、予約が必要であるが、それもいっばいであるなどと治療面で困った経験が少なからずあったと思うが、今後も需要の増大は確実に見込まれるだろう。

3. 総 括

パート I, II で一般病院、一般診療所、歯科診療所の数と、人口10万人当たりの施設数を比較して、それぞれの地域の分布と特徴を述べてきたが、全般的にみれば、医療施設は、都市部に集中する傾向があり、県北平坦地域と他の地域とを比較すると差があり、そうした地域格差も52年から56年の間にあまり改善されていない状況である。特に、県北山間地域・鹿行地域等やや立ち遅れた地域の整備を図ることが急務であろう。

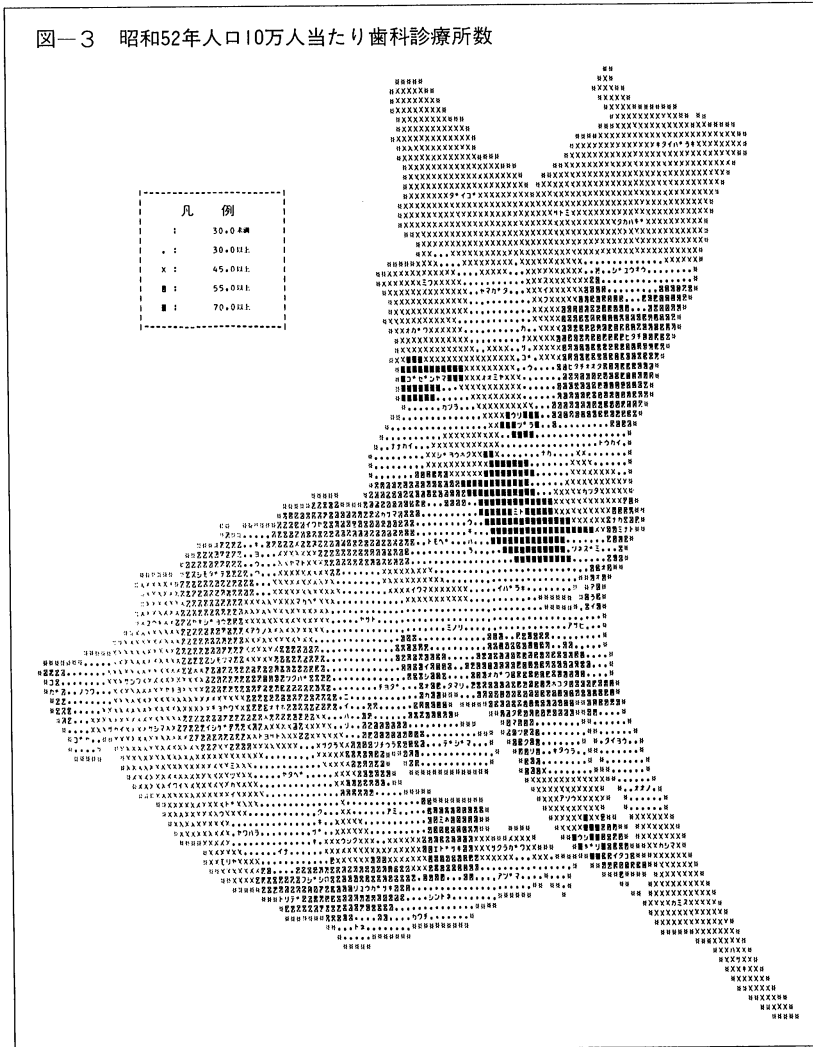
医療体制全般を考えると、医療施設の充実とともに必要となってくるのは、医師数・病床数等である。医師数については、年々着実に増加の傾向をみせているが、人口10万人当たりの医師数ということになると、全国平均に比べると低い状況にあり、また、歯科医師についても医師と同じような傾向を示している。一方、病床数についてはどうかというと、年々増加しているが、人口10万人当たりでみると、やはり全国平均に比べると低い状況である。

本県の整備状況は、全国平均として比較してまだ充分とはいえず、今後医療に対する需要の増大に対処するため、量的な面と質的な面の双方で、体制の充実を図っていくことが必要であろう。

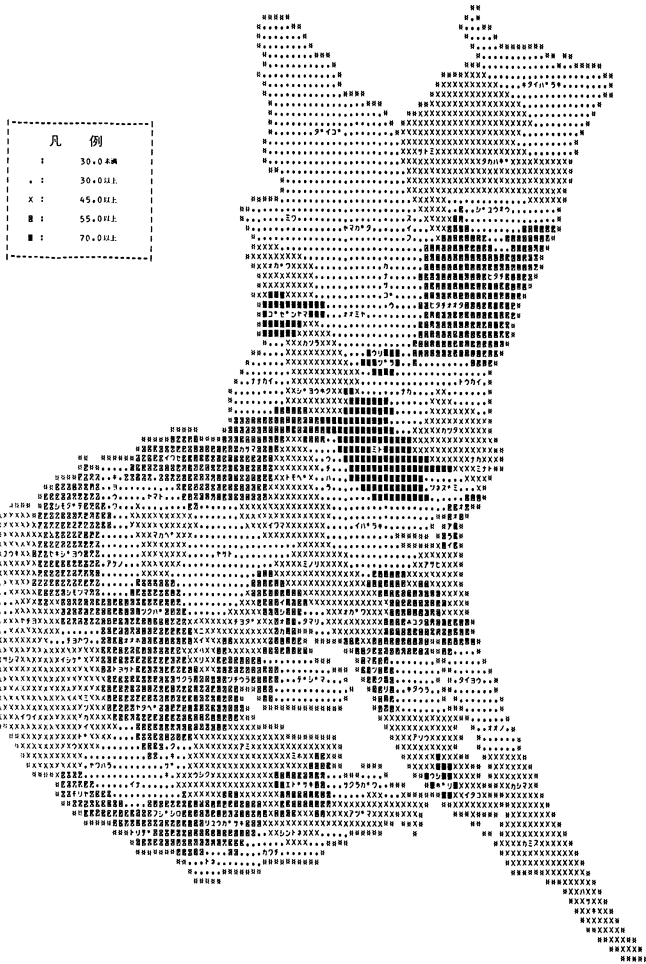
◇ ◇ ◇ 【利用にあたって】

社会生活統計指標は、自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、医療、健康、労

図-3 昭和52年人口10万人当たり歯科診療所数



図一 昭和56年人口10万人当たり歯科診療所数



働, 居住環境, 社会保障, 社会教育・文化・スポーツ, 安全の12の分野区分について, 市町村別の個別指標値, 標準得点及びその算出に用いた基礎データを取りまとめて編集したものであり, 広く活用して頂ければ幸いです。

(統計課・企画分析グループ)

表一 地域別医療施設数

	一般病院数 (所)		一般診療所数 (所)		歯科診療所数 (所)	
	52	56	52	56	52	56
茨城県	188	220	1,062	1,136	514	615
栃木県	74	84	362	379	191	217
群馬県	24	28	112	115	55	57
埼玉県	19	22	71	82	44	49
千葉県	42	49	296	317	130	187
東京都	29	37	221	243	94	105

本県の人口増加の動向

1. 昨年は昭和43年以来の低い増加率

県常住人口調査による本県の人口は、昨年(昭和58年)中に31,179人(1.2%)増加して、今年1月1日現在で2,672,291人になった。

昨年も1年間で3万人以上増加し、来年初めには270万人に達すると見込まれるが、しかしこの増加を前年(昭和57年)と比較すると、数では38,123人増から7千人近く減少し、率でも1.5%増から0.3ポイント低下している。

年次別に本県の人口の動きを見てみると、図一1のとおり、社会動態(転入・転出)は昭和43年から増加に転じたが、翌44年から人口急増時代を迎え、4～5年の周期性を見せながらも高い増加を続けていた。しかし昭和54年をピークに以後増加が鈍化しており、昨年は増加数では昭和47年の29,977人以来、増加率では昭和43年の0.9%以来の低い伸びにとどまった。

それでは、こうした人口増加の鈍化傾向はなにが原因であろうか。また今後はどう推移していくであろうか。

2. 人口増加の鈍化は関東近県に共通の傾向

まず始めに、近隣県の状況を、総務庁統計局推計による

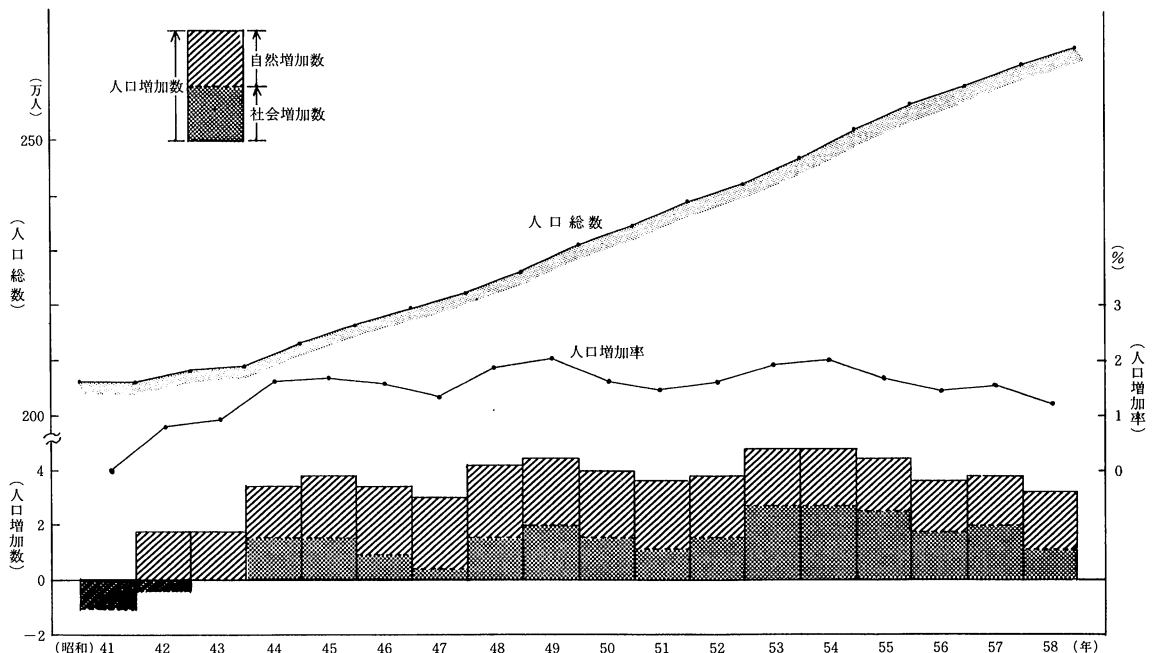
人口増加率で見ると(図一2)、昭和56年からプラスに転じた東京都を除き、その他の県ではほぼ一様に増加率が低下し、さらにここ数年はその低下幅が縮少してきている。本県は昭和53年から57年にかけて二つの山ができてはいるが、全体としては低下しており、この点他県と共通している。人口増加の鈍化は、東京都以外の近隣県にほぼ共通の傾向のようである。

3. 鈍化は転入者の減少が原因

さて、本県の動向であるが、図一3は人口動態を自然(出生・死亡)・社会動態別に分けて時系列に見たものである。さらに昭和54年以降については、増減の傾向をより細かく見るために、普通年間(月間)で集計しているものを、月毎の前年同月までの累積数で表わしてみた。人口動態、特に社会動態は月によって内容が大きく異なるが、過去1年間とすることでそれを捨象した傾向がたどれる、いわば人口動態の季節調整済数値と言えるであろう。

図一3であるが、自然増加数は昭和54～55年にかけて減少が幾分急であったものの、昭和56年以降は現在まではほぼ横ばいに近い微減状態が続いており、その傾向は今年に入っても同じである。一方、社会増加数は、自然増加数と対

図一1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 — 茨城県 —

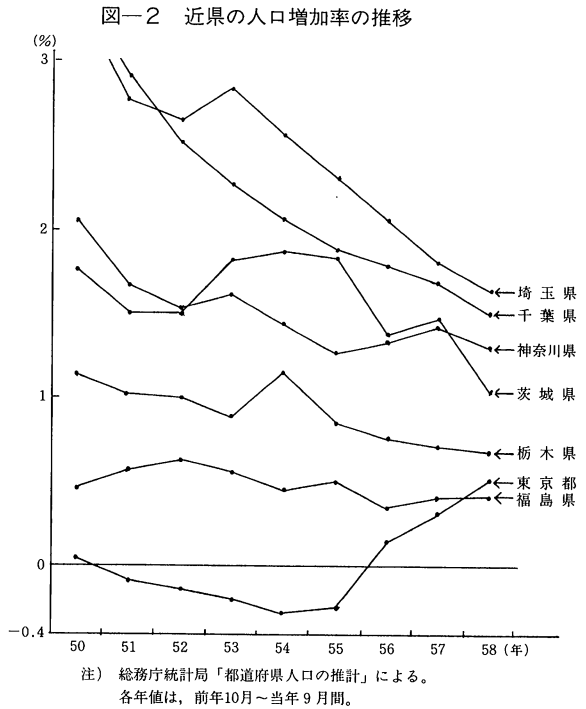


茨城県常住人口調査結果から

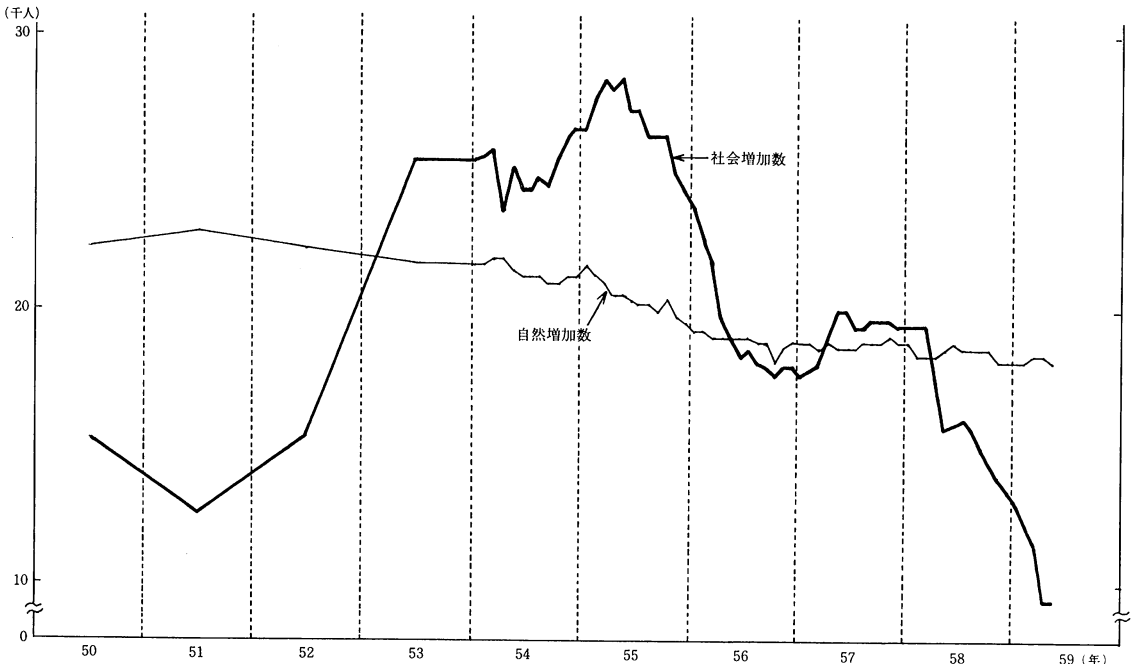
照的に大きな振幅を見せており、昭和53年から急騰して55年のピーク後翌年にかけて激しく落ち込み、57年に反転して約1年間安定したものの、その後再び落ち込んで現在に至っている。

図一4は図一3と同様の方法で、人口動態をさらに出生・死亡・転入・転出の四つの要素に分解して、それぞれの数の期首人口に対する比率を年次(月)別に見たものである。この図から、死亡率は全くの横ばい、出生率もほぼ横ばいに近い低下、転出率も非常にゆるやかな低下を示しており、転入率だけが激しく、昭和55年のピークのあと大幅に低下しているのがわかる。この二つのグラフから、数年来の人口増加の鈍化は、出生、死亡、転出者の影響は非常に少なく、転入者の減少が原因であるのが分かる。

この傾向が今後どう推移していくのか、将来人口推計を行っているので言及するのはためらわれるが、例えば厚生省人口問題研究所が昭和56年11月に公表した長期推計では、死亡率は平均余命が高くなり続けているものの頭打ち傾向が現れてきていることから徐々に低下が止まり、また出生率も、女子の高学歴化による晩婚化、1人当たり出生児の減少も止まってきていることからしばらくの間これまでと同様に推移したあと、第2次ベビーブーム期の女子が



図一3 対前年同月比自然増加数，社会増加数



■ 調査から

出産年齢に入ってくるにつれてゆるやかに回復してくるであろうと推計しており、これまで本県でも全国と同じ傾向で推移していることから、自然動態では今後もこれまでの傾向に大きな変化を及ぼすようなことはないであろうと推察される。

一方、社会動態の予測はより一層難しいが、転出率は本県ではほぼ横ばいに近い状態であり、もしこれが県内から転出する要因が変化していないためと仮定できれば、本県の社会経済状態に大きな変化がない限り今後もこれまでとそう変わらないだろうと考えていいのではあるまいか。とすれば今後についても、本県の人口の動きは転入者の動向に大きく左右されるだろうと推測される。

4. 減少したのは首都圏からの転入者

ところで、本県の常住人口調査は、出生・死亡・転入・転出者について市町村から毎月報告してもらい、それらを増減して翌月の人口を推計している。従って、転入・転出者中には当然県内の市町村間移動者も含まれている。図一5は、転入・転出者について上段では県外・県内別に分け、下段ではさらに県外から(へ)の転入・転出者について関東地方とそれ以外の地域について、年次別の実数で見てみた

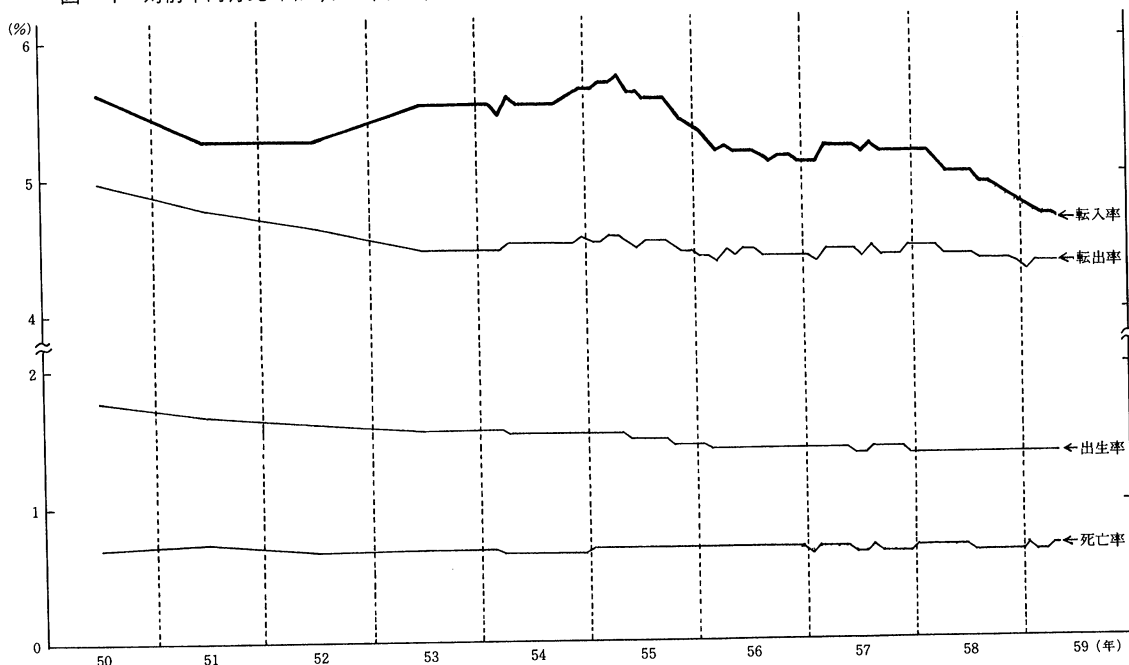
ものである。

まず上段では、県内間移動者数はほぼ一定、県外への転出者数は微増であるのに対し、県外からの転入者数の変化が大きいのが目立つ。次に下段では、関東以外から(へ)の転入・転出者数は同程度に微増しており、二者の差(つまり社会増加数)はほとんど一定であるが、関東地方では転出者数は横ばいであるのに対し、転入者数は昭和55年以後激減しており、人口増加の鈍化は転入者の中でも関東地方からの転入者が減少しているためであるのが分かる。

さらに関東地方からの転入者について、都県別に見たのが表一1である。数値を単純化するために、県外からの転入者総数に対する構成比でとってみた。

まず関東地方全体では、昭和54年のピーク時から昨年までに構成比が8.8%低くなっているが、大半は東京都の低下によるものであり、ピーク時は1~2年ずれるが、埼玉、千葉、神奈川県も低くなっている。逆にこの分関東以外が上昇し、関東でも栃木、群馬では若干高くなっている。東京都を中心とした周囲へのこうした広がりは言わば首都圏の定義であろう。つまり県外からのうちでも、首都圏からの本県への転入者が減少してきていると言えるであろう。

図一4 対前年同月比 出生、死亡、転入、転出率の推移

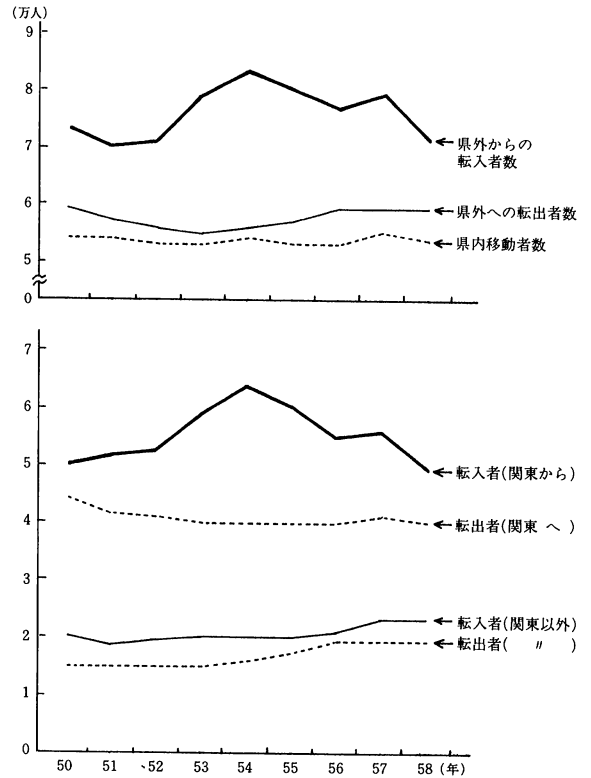


5. 県南の人口急増地域で増加が鈍化

さて、これまでは主に県外からの転入者について、「どこから」という属性で捉えてきたが、県内の「どこへ」転入したかを見たのが図一6、7である。まず図一6では、首都圏からの転入者について県内5地域別に表章してみたが(昭和54年については集計されていないので不明)、県北(平坦,山間)地域,鹿行地域とも現在までゆるやかな減少が続き,県西地域も,昭和57年まで数年は増加に転じていたが昨年は減少し,以上の地域では変化の幅も比較的わずかである。ところが県南地方では,昭和48・49年に増大したあと52年まで同じ水準での増加が続き,53年にさらにはね上ってそのまま55年まで経過したが,56年は大幅に減少し,57年は幾分持ち直したものの昨年は再び大きく減少し,49~53年の水準にもどっており,55年と昨年と比較すると実に1万人近く転入者数が少なくなっている。

図一7では,昭和56~58年間の県南地域の市町村の社会増加率を,前年と比較した相関図で表してみた。この図から,各市町村の2年間の増加率を示す印が,特に増加率の高い市町村ほど45度の線よりも下に位置している。つまり,前年と比較して社会増加率が低下しているのが見てとれる。以上のことから(紙面の都合で市町村別のデータは省略するが),本県の人口増加の鈍化は,首都圏からの,県南地域の人口急増地域への転入者数の減少が主たる原因であると結論づけられるであろう。

図一5 県内・外及び県外(関東・関東以外)から(へ)の転入・転出者数の推移



表一1 本県への転入者に占める関東各都県の割合

(単位:%)

年	関東地方							関東以外
	東 京	千 葉	神 奈 川	埼 玉	栃 木	群 馬		
50	—	32.1	14.8	10.7	9.3	5.2	1.1	26.7
51	74.8	31.6	15.4	11.4	10.0	5.3	1.1	25.2
52	73.9	31.2	15.2	11.4	9.7	5.3	1.1	26.1
53	75.0	31.7	(※)17.1	10.7	9.7	4.7	1.1	25.0
54	※76.5	※31.9	16.8	12.0	10.4	4.3	※1.1	※23.5
55	74.8	29.3	16.8	※12.1	※11.0	※4.3	1.2	25.2
56	72.1	28.2	15.9	11.4	10.9	4.5	1.2	27.9
57	71.1	27.2	※16.7	10.9	10.5	4.6	1.2	28.9
58	67.7	25.3	16.0	10.7	9.6	4.8	1.4	32.3
58 — ※	△8.8	△6.6	△0.7 (△1.1)	△1.4	△1.5	0.5	0.3	8.8

※印は各都県等の構成比のピーク(またはボトム)年を示す。

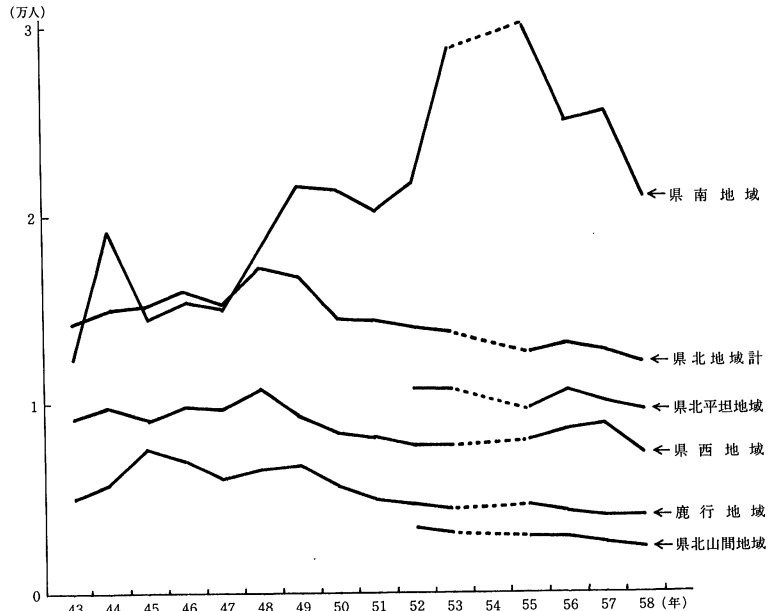
6. 最後 に

「県南の人口急増地域」といえば、肥大し過密化を続ける首都圏にあって、その人口の増加を、主にこれまで神奈川、千葉、埼玉の三県で受けとめてきていたのが、都心部への距離等で限界に近づいてきたため、今後それらに替る地域として注目され、以前の三県のように人口増加が昂進すると考えられていたところである。それがかなり高い水準の増加は続いているものの、3年間とはいえ、県内他地域ではあまり変化していないのに、この地域だけは大幅に増加数が減少してきているのは予想外であった。

図一六にもどると、昭和53年以後の急増には、53年の美浦トレセンへの集団移転、数年間の筑波研究学園都市と土浦以南の常磐線沿線市町村の大規模団地への流入が重なっており、あるいは58年程度の増加が自然な形なのであろうか。あるいはこの減少は低成長社会下での一時的な現象であり反転するのであろうか。あるいはまた何らかの持続する要因によるものでこのまま減少が続くのだろうか。

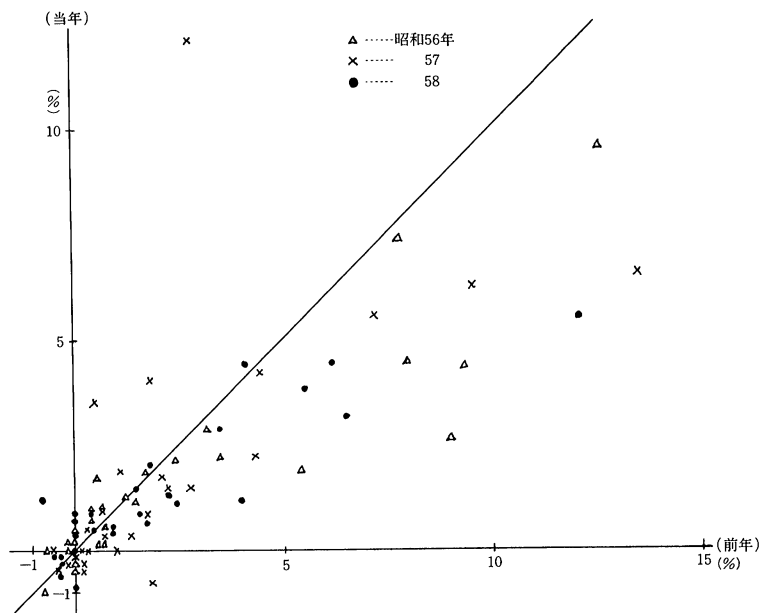
ここでは地域間の移動状況を大まかに捉えてきたが、今後の動向を見極めるには移動集団の内部構造の分析が必要不可欠であろう。常住人口調査では、昭和55年10月以後年齢別属性は把握しているがまだ3年分しかなく、世帯の構成や移動の理由は調査していない。国勢調査を始めとする他資料を活用するとしても、本稿のような大ざっぱな当て推量交じりのものでなく、多種多量のデータを駆使した多角的かつ綿密なものでなければならないと思われる。(統計課・人口労働グループ 岡野久男)

図一六 地域別首都圏からの転入者数の推移



注) ここで言う首都圏とは東京、千葉、埼玉、神奈川四都県の合計である。

図一七 県南地域の市町村の社会増加率の対前年比較 (昭和56~58年)



鉱工業生産活動, 回復基調に転じる

昭和58年茨城県鉱工業指数の概要

1. 全国の動向

1) 生産

鉱工業生産は、57年には世界同時不況の影響を受けて、低い伸び(前年比0.3%上昇)にとどまったが、58年に入ってから、アメリカの景気回復等により、前半は外需主導の回復を示し、年央以降は内需にも動意がみられたことから、前年比3.6%の上昇となった。

これを四半期ごとの推移についてみると、1～3月期は前期比0.9%、4～6月期は同1.9%、年後半の7～9月期は同2.6%、10～12月期は同2.9%上昇となり、4期連続の上昇を示し、生産活動は緩やかながら上昇をみせている。(表-1)

生産の動向を加工型産業と素材型産業に分けてみると、57年に輸出の減少等から低調な動きを示した加工型産業は輸出の増加等により58年は前年比7.1%の上昇と急速な回復を示した。また、素材型産業は、在庫調整がかなり進展したこと等を受けて同1.8%の上昇と、3年連続の低下から漸く上昇に転じた。

業種別にみると、機械工業では、電気機械工業がVTR、半導体素子・集積回路等輸出関連品目の好調から、引き続き高い伸びを示し、前年比19.6%上昇となり、精密機械工業もウォッチ(電池式)の伸び等から同6.6%の上昇となった。一方、輸送機械工業と一般機械工業は、船舶等一部品目の輸出不振や設備投資・建設投資が力強さを欠いたこと等から、それぞれ同△4.5%、同△0.8%の低下となった。

機械工業を除く鉱工業では、好調なファインケミカルに加え、石油化学製品も上昇軌道に乗った化学工業が同6.1%上昇、雑誌創刊や各種選挙等からパルプ・紙・紙加工品工業が同5.8%上昇となった他、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業もそれぞれ同1.3%、同3.1%上昇となった。

表-1 鉱工業指数の推移

	57年	58年	(55年=100, 季調済)							
			57年				58年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	101.3	104.9	102.3	101.1	101.6	100.4	101.3	103.2	105.9	109.0
前期(年)比	0.3	3.6	△0.9	△1.2	0.5	△1.2	0.9	1.9	2.6	2.9
前年同期比	—	—	2.8	1.2	0.0	△2.4	△0.9	2.1	4.2	8.6
出荷	99.9	103.4	100.6	99.6	100.2	99.1	100.3	102.0	104.5	106.6
前期(年)比	△0.7	3.5	△1.3	△1.0	0.6	△1.1	1.2	1.7	2.5	2.0
前年同期比	—	—	1.2	△0.2	△1.3	△2.4	△0.3	2.4	4.3	7.6
在庫	97.9	92.8	102.0	102.4	101.1	98.9	97.2	96.6	94.5	94.2
前期(年)末比	△1.5	△5.2	2.4	0.4	△1.3	△2.2	△1.7	△0.6	△2.2	△0.3

表-2 鉱工業指数の推移

		(55年=100, 原指数)				
		54年	55	56	57	58
茨城県	生産	98.1	100.0	100.3	100.3	105.1
	対前年増減率(%)	12.2	2.0	0.3	0.0	4.8
	出荷	99.3	100.0	102.0	104.2	110.2
県	対前年増減率(%)	11.4	0.7	2.0	2.2	5.8
	在庫	91.6	105.4	101.2	99.5	90.1
	対前年増減率(%)	4.3	15.1	△4.0	△1.7	△9.5
全	生産	95.5	100.0	101.0	101.3	104.9
	対前年増減率(%)	7.3	4.7	1.0	0.3	3.6
	出荷	97.2	100.0	100.6	99.8	103.4
国	対前年増減率(%)	6.8	2.9	0.6	△0.8	3.5
	在庫	95.2	103.1	99.4	97.9	92.8
	対前年増減率(%)	3.3	8.3	△3.6	△1.5	△5.2

図-1-1 鉱工業指数の推移

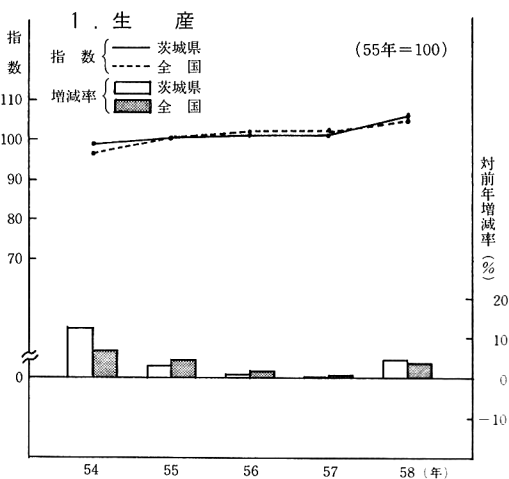
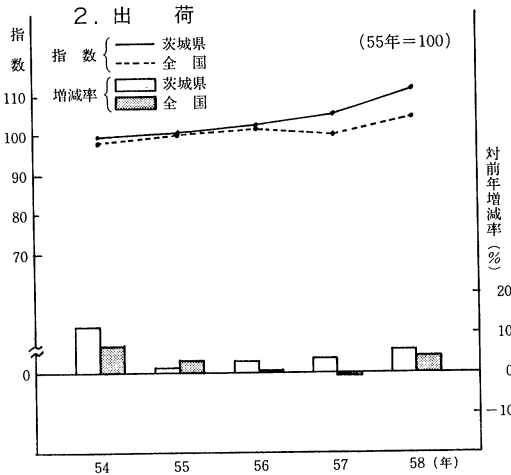


図-1-2



他方、鉄鋼業は、好調な中国向け鋼材輸出等に支えられ、1～3月期を底に反転上昇しているものの、年でみれば同△2.5%の低下、繊維工業も内需不振のため同△0.6%低下となった。その他、金属製品工業は同△4.8%低下、石油・石炭製品工業は同△3.1%低下、木材・木製品工業は同△3.2%低下となった。

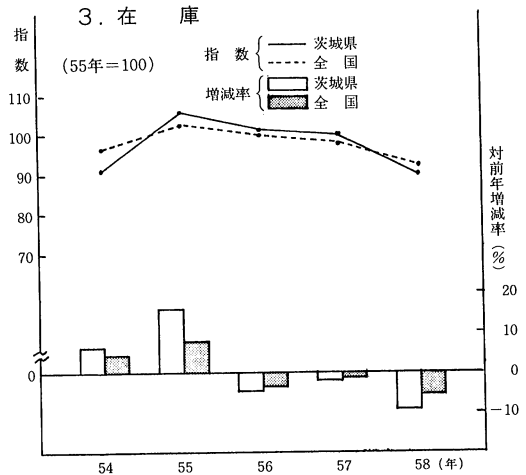
(2) 出荷

58年の鉱工業出荷は、前年比3.5%上昇した。特に電気機械工業、精密機械工業を中心とした機械工業の伸びが高く、前年比7.4%上昇した。

(3) 在庫

58年の鉱工業生産者製品在庫は、第2次石油危機以降続

図-1-3



いてきた在庫調整が順調に進展した結果、前年比△5.2%低下した。

2. 本県の動向

58年の本県における鉱工業指数をみると、生産は105.1で前年比4.8%上昇、出荷は110.2で同5.8%上昇、在庫は90.1で同△9.5%低下であった。(表-2、表-4、表-5、図-1)

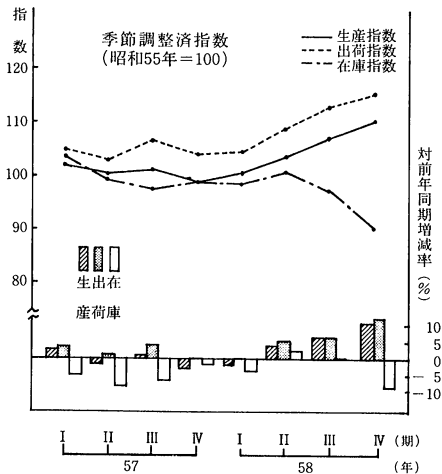
年間の動きを四半期別にみると(表-3、図-2)、生産は好調な機械工業に支えられ、1～3月期は前期比1.0%上昇、4～6月期は同3.9%上昇、7～9月期は同2.8%上昇、10～12月期は同2.6%上昇となった。出荷は輸出の伸びに加え、内需の拡大等により、1～3月期は前期比0.6%上昇、4～6月期は同4.5%上昇、7～9月期は同3.5%上昇、10～12月期は同2.8%上昇となった。在庫は、機械工業、化学工業を中心に在庫調整が進展し、1～3月期は前期比△0.5%低下、4～6月期は同1.7%上昇となったものの、7～9月期は同△3.0%低下、10～12月期は同△7.7%

表-3 鉱工業指数の四半期推移

(55年=100, 季調済)

		57 年				58 年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	季節調整済指数	101.8	99.6	101.0	99.0	100.0	103.9	106.8	109.6
	対前期増減率(%)	0.1	△2.2	1.4	△2.0	1.0	3.9	2.8	2.6
	対前年同期増減率(%)	3.2	△0.8	0.4	△2.6	△1.8	4.3	5.8	10.7
出荷	季節調整済指数	104.2	103.1	106.1	103.3	104.0	108.6	112.5	115.6
	対前期増減率(%)	1.0	△1.0	2.9	△2.6	0.6	4.5	3.5	2.8
	対前年同期増減率(%)	3.7	0.8	4.5	0.1	△0.3	5.3	6.0	11.8
在庫	季節調整済指数	103.3	99.0	97.4	99.3	98.8	100.5	97.5	90.0
	対前期増減率(%)	2.4	△4.2	△1.6	1.9	△0.5	1.7	△3.0	△7.7
	対前年同期増減率(%)	△4.7	△9.6	△6.5	△1.6	△4.3	1.6	0.1	△9.4

図一 2 鉱工業指数の四半期推移



低下となった。

前年同期比では、生産・出荷とも1～3月期には低下したが、4～6月期以降は上昇に転じた。在庫は、1～3月期に低下、4～6月期から上昇したが、10～12月期に再び低下した。

また、業種別生産指数をみると、56、57年と2年連続して低下した一般機械工業が上昇したのをはじめ、前年に引き続いて電気機械工業の上昇が目立った。一方、低下したのは、輸送機械工業をはじめ、鉄鋼業、繊維工業等であった。なお、機械工業全体では、ウエイトの大きい一般機械工業、電気機械工業等が上昇したため、前年比9.1%増となった。

本県と全国の指数の動きを比較してみると、生産は本県では前年比4.8%の上昇、全国も同3.6%の上昇となった。一般機械工業、電気機械工業、化学工業等が本県の指数の上昇に寄与したわけだが、全国の指数の上昇にも同様のことがあてはまる。

3. 主要業種の概要

(1) 鉄鋼業

58年の鉄鋼業の生産は、建設部門を中心とする需要の不振から91.8と前年比△4.6%低下となった。出荷につい

表一 4 業種別対前年増減率

(原指数, 増減率, 単位: %)

業 種	生 産		出 荷		在 庫	
	57年	58年	57年	58年	57年	58年
鉱 工 業	0.0	4.8	2.2	5.8	△1.7	△9.5
製 造 工 業	△48.4	△4.9	△46.9	△4.8	△38.6	159.8
鉄 鋼 業	0.0	4.8	2.2	5.8	△1.7	△9.5
非鉄金属工業	0.5	△4.6	8.4	△2.8	2.3	△17.1
金属製品工業	4.0	△1.0	7.6	△0.8	36.9	△10.3
機械工業	△1.7	8.1	18.2	9.6	△3.2	7.7
一般機械工業	0.6	9.1	1.7	13.0	△11.4	△9.8
電気機械工業	△3.5	7.0	△0.3	9.9	△7.9	△10.3
輸送機械工業	4.7	12.8	5.9	18.7	△14.6	△12.7
精密機械工業	△5.2	△7.5	△7.0	△5.1	△30.5	△32.9
窯業・土石製品工業	△3.1	16.4	△3.7	15.0	△24.1	54.9
化学工業	△6.4	4.4	△5.3	2.2	△8.4	△11.3
石油・石炭製品工業	△7.2	13.3	△5.5	12.7	△1.7	△11.9
パルプ・紙・紙工業	△13.4	6.5	△7.6	2.0	△11.8	5.9
繊維工業	10.9	6.7	7.4	3.5	4.5	6.9
織維工業	△1.5	△2.6	△5.5	△5.5	3.8	△15.4
木材・木製品工業	4.4	△3.6	4.3	△3.8	△9.7	△1.4
食料品・たばこ工業	2.2	△0.9	3.1	0.5	△5.4	△16.0
その他工業	4.7	0.9	2.8	1.7	2.1	△0.6
ゴム製品工業	7.6	3.3	7.4	△1.2	△56.9	9.5
皮革製品工業	△12.2	1.5	△14.3	0.2	△8.9	33.3
プラスチック製品工業	5.4	5.1	4.1	3.9	6.9	1.8
その他製品工業	6.0	△16.7	△3.0	△7.7	78.8	△27.4

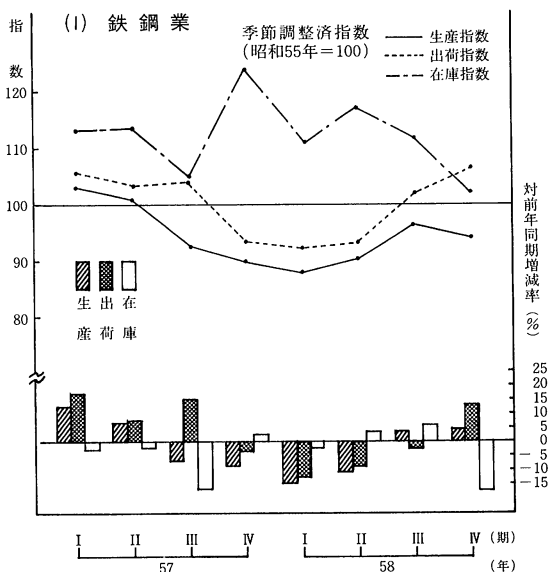
表一 5 財別対前年増減率

(原指数, 増減率, 単位: %)

財	生 産		出 荷		在 庫	
	57年	58年	57年	58年	57年	58年
鉱 工 業	0.0	4.8	2.2	5.8	△1.7	△9.5
最終需要財	1.0	7.0	3.7	8.6	△8.2	△6.0
投資財	0.5	1.0	5.0	1.6	△7.4	△5.9
資本財	1.7	1.2	3.3	3.0	△8.2	△13.1
建設財	△2.1	0.6	7.9	△0.7	△6.6	1.0
消費財	1.8	15.5	2.1	17.1	△9.5	△6.2
耐久消費財	2.3	31.7	2.9	37.9	△19.5	△6.2
非耐久消費財	1.4	0.0	1.5	0.3	2.9	△6.2
生産財	△1.3	2.0	0.5	2.5	4.9	△12.5
鉱工業用生産財	△1.3	2.5	0.9	2.5	4.1	△11.8
その他用生産財	△1.7	△9.2	△5.4	2.2	21.5	△24.9

ては98.2で同△2.8%低下、在庫は101.5で、同△17.1%低下となった。

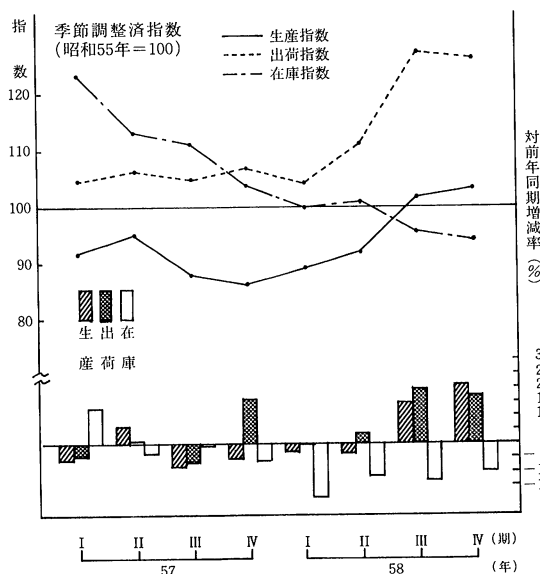
生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期△2.2%



の低下、4～6月期3.0%上昇、7～9月期5.3%上昇、10～12月期△1.7%低下となった。前年同期比では、4～6月期までは低下したが、7～9月期から上昇に転じた。品目別にみると、特殊鋼冷延広幅帯鋼、H型鋼等は上昇し、普通鋼熱間鋼管、特殊鋼熱間鋼管等は低下した。

(2) 一般機械工業

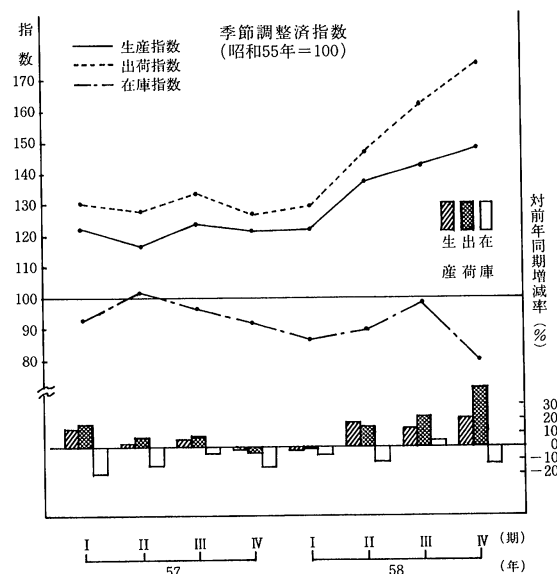
58年の一般機械工業の生産は、内需の拡大や輸出の伸びにより、96.1で前年比7.0%上昇となった。出荷は115.8



で、同9.9%上昇、在庫は101.1で、同△10.3%低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期4.7%上昇、4～6月期3.4%上昇、7～9月期9.1%上昇、10～12月期2.5%上昇となった。前年同期比では、4～6月期までは低下であったが、7～9月期以降上昇に転じた。品目別にみると、ウエイトの大きい土木建設機械では、装輪式トラクタ(20馬力以上)、トラッククレーン等は上昇し、ショベル系掘さく機械等は低下した。事務用機械では、電卓(ハンデ型)、電卓(記録型)等が上昇した。その他の品目では、印刷機械等が上昇し、タービン等が低下した。

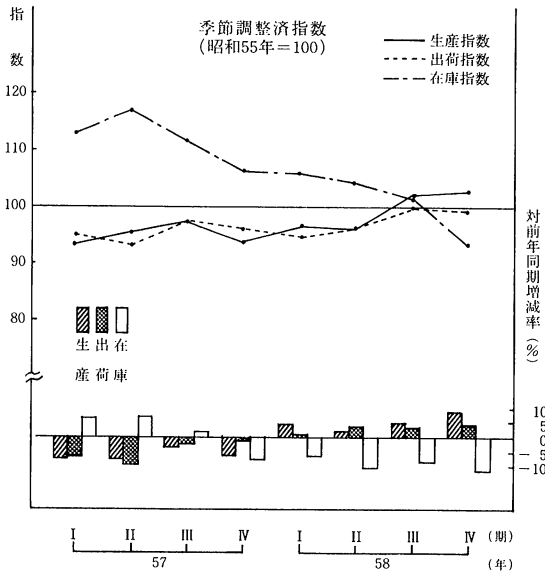
(3) 電気機械工業



58年の電気機械工業の生産は、内外需好調により、136.5で前年比12.8%上昇、出荷は152.6で同18.7%上昇、在庫は75.4で同12.7%低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期0.5%上昇、4～6月期11.5%上昇、7～9月期3.8%上昇、10～12月期3.9%上昇となった。前年同期比では、1～3月期は低下したが、4～6月期以降は上昇した。品目別にみると、ウエイトの大きい産業用電気機械では、高圧遮断器等が上昇し、特殊用途変圧器、計器用変成器等が低下した。民生用電気機械では、県内のヘアドライヤーは生産がなかったが、他の品目は上昇傾向を示した。テレビ・ラジオでは、内需拡大、輸出の伸びにささえられたビデオが前年比72.4%と、大幅な上昇を示した。

(4) 窯業・土石製品工業



58年の窯業・土石製品工業の生産は、99.3で前年比4.4%上昇となった。これは、セメント・同製品が低下したものの、ガラス製品が上昇したことによる。出荷は97.8で同2.2%上昇、在庫は91.1で同11.3%低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期2.6%上昇、4～6月期△0.3%低下、7～9月期5.6%上昇、10～12月期0.8%上昇となった。前年同期比では、各期とも上昇した。品目別にみると、ガラス製品、ガラス繊維製品、気泡コンクリート製品等が上昇し、セメント、遠心力鉄筋コンクリートパイプ等が低下した。

(5) 化学工業

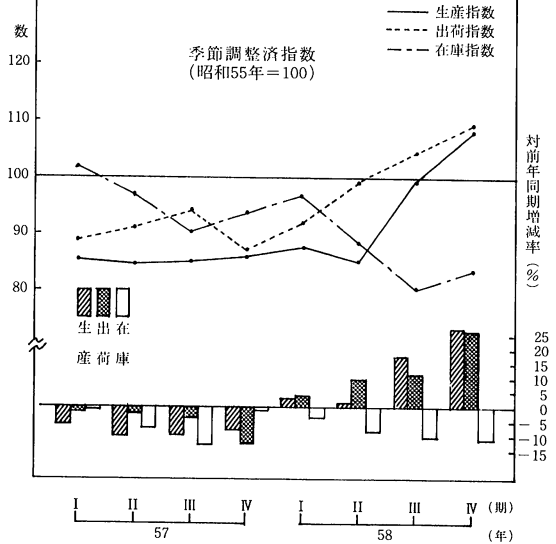
58年の化学工業の生産は、96.5で前年比13.3%上昇となった。これは、有機化学、プラスチック等が上昇したためである。出荷は101.4で同12.7%上昇、在庫は82.6で同△11.9%低下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期2.1%上昇、4～6月期△2.3%低下、7～9月期16.3%上昇、10～12月期9.6%上昇となった。前年同期比では、各期とも上昇した。品目別にみると、液体塩素、ポリプロピレン等が上昇し、ポリプロピレングリコール、酸化プロピレン等が低下した。

(6) 食料品・たばこ工業

58年の食料品・たばこ工業の生産は、98.7で前年比△0.9%低下、出荷は106.8で同0.5%上昇、在庫は66.9で同△16.0

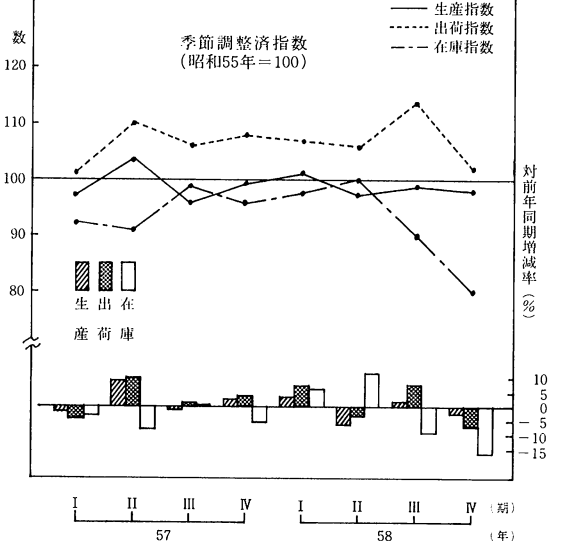
(5) 化学工業



%以下となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期1.2%上昇、4～6月期△2.3%低下、7～9月期0.7%上昇、10～12月期△1.7%低下した。前年同期比では、1～3月期上昇、4～6月期低下、7～9月期上昇、10～12月期低下となった。品目別にみると、飲用牛乳、焼酎等が上昇し、米菓、乳飲料、清涼飲料、たばこ等が低下した。

(6) 食料品・たばこ工業



(統計課・企画分析グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	112.5
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.2
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	113.2
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.8
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	115.6
6	746 334	2 680 943	...	1 333	360	197	218 529	3 305	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.5
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.1
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.9
2	p 119 740	...	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	113.9
3	p 119 740	...	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	p 119 810	...	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	p 119 860	...	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

昭和59年7月1日付で総理府統計局が総務庁統計局となる。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	ΓKWh	百万円	千m ²	
サービス業を含む									
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	…	※7 000 781	…	…	58
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	58. 6
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	…	594 052	p 38 500	p 401	5
…	…	…	0.86	112.2	…	594 542	p 44 234	p 420	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万KWh	億円	千m ²	
サービス業を含む									
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	…	…	…	…	58
p 225 515	p 86.4	p 104.4	0.58	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	58. 5
p 404 467	p 155.0	p 104.3	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6
p 402 597	p 154.2	p 104.1	0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 104.6	0.64	112.7	…	…	p 18 117	p 16 390	5
労 働 省				総 務 庁 統 計 局	通 産 省	建 設 省		資 料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	59 年 6 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	59 年 6 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 680 943	3 211	746 334	竜ヶ崎市	43 132	47 680	39	13 345
市 部	1 247 058	1 294 676	1 615	384 557	那珂湊市	33 324	33 110	△ 8	9 082
郡 部	1 310 949	1 386 267	1 596	361 777	下妻市	30 731	31 963	27	8 048
					水海道市	40 435	41 168	9	10 120
水戸市	215 566	225 372	455	74 882	常陸太田市	35 980	35 946	△ 17	9 738
日立市	204 596	205 893	304	65 820	勝田市	92 621	100 191	217	30 835
土浦市	112 517	118 209	150	36 290	高萩市	32 436	33 517	51	10 014
古河市	56 657	57 531	△ 4	16 694	北茨城市	47 670	50 054	60	14 116
石岡市	47 829	48 757	18	14 009	笠間市	31 225	31 296	33	8 325
下館市	61 329	62 981	104	17 007	取手市	71 247	77 809	106	23 018
結城市	49 387	51 544	37	13 262	岩井市	40 381	41 655	34	9 952

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 872	117	35 842	稲敷郡	159 022	177 744	350	46 228
常澄村	9 840	10 022	△ 4	2 307	江戸崎町	13 089	13 575	24	3 453
茨城町	32 901	34 519	72	8 589	美浦村	13 509	13 888	27	3 827
小川町	18 027	18 190	15	4 217	阿見町	33 720	36 691	69	10 232
美野里町	19 337	20 314	13	5 241	牛久町	40 164	49 898	138	13 738
内原町	14 336	14 503	△ 2	3 502	茎崎町	16 856	21 869	63	5 616
常北町	10 719	10 788	9	2 888	新利根村	8 798	9 023	8	2 108
桂村	6 850	6 799	—	1 816	河内村	11 516	11 292	8	2 599
御前山村	5 205	5 036	5	1 351	桜川村	8 110	8 090	4	1 814
大洗町	21 244	20 701	9	5 931	東村	13 260	13 418	9	2 841
西茨城郡	67 621	69 319	13	17 669	新治郡	117 402	124 512	157	34 823
友部町	26 515	27 875	51	7 435	出島村	17 821	18 038	17	4 301
岩間町	15 330	15 680	12	4 028	玉里村	7 007	7 310	11	1 827
七会村	2 892	2 811	△ 11	674	八郷町	28 308	28 736	4	6 401
岩瀬町	22 884	22 953	△ 39	5 532	千代田村	20 976	22 681	56	6 753
那珂郡	119 092	121 941	34	33 612	新治村	8 783	8 936	—	2 101
東海村	29 197	30 644	9	8 972	桜村	34 507	38 811	69	13 440
那珂町	37 624	39 525	23	10 628	筑波郡	108 956	119 498	254	32 174
瓜連町	7 144	7 042	△ 18	1 816	谷田部町	29 405	35 081	173	11 382
大宮町	24 523	24 776	27	6 829	伊奈村	22 207	24 894	21	6 284
山方町	9 407	9 174	△ 13	2 554	谷和原村	10 710	11 472	12	2 636
美和村	5 796	5 564	6	1 401	豊里町	11 473	12 117	22	2 763
緒川村	5 401	5 216	—	1 412	筑波町	22 553	22 707	6	5 472
久慈郡	53 047	50 824	△ 61	13 731	大穂町	12 608	13 227	20	3 637
金砂郷村	10 724	10 314	△ 9	2 739	真壁郡	77 809	79 007	10	18 863
水府村	7 702	7 396	△ 10	1 987	関城町	15 692	16 121	13	3 729
里美村	5 097	4 854	△ 1	1 330	明野町	17 679	17 936	5	4 348
大子町	29 524	28 260	△ 41	7 675	真壁町	20 837	20 835	△ 17	5 080
多賀郡	10 902	11 579	—	3 136	大和村	7 450	7 616	6	1 686
十王町	10 902	11 579	—	3 136	協和町	16 151	16 499	3	4 020
鹿島郡	166 450	173 686	343	47 529	結城郡	51 825	53 562	31	12 139
旭村	10 564	10 689	5	2 354	八千代町	22 845	23 645	—	5 145
鉾田町	27 466	27 795	35	6 869	千代川村	8 606	8 766	3	2 017
大洋村	9 701	9 807	1	2 297	石下町	20 374	21 151	28	4 977
大野村	12 533	13 032	15	3 107	猿島郡	110 198	120 048	160	29 745
鹿島町	38 822	41 628	188	12 696	総和町	36 333	40 427	96	11 144
神栖町	32 253	35 293	64	10 501	五霞村	8 645	8 567	△ 5	1 991
波崎町	35 111	35 442	35	9 705	三和町	24 701	29 556	71	7 125
行方郡	71 735	72 695	36	17 754	猿島町	14 823	15 249	11	3 152
麻生町	18 155	18 045	10	4 215	境町	25 696	26 249	△ 13	6 333
牛堀町	6 792	6 733	△ 18	1 686	北相馬郡	58 431	70 980	152	18 532
潮来町	22 283	23 256	22	6 218	守谷町	17 585	22 584	66	5 894
北浦村	10 954	11 053	26	2 424	藤代町	26 468	29 029	30	7 832
玉造町	13 551	13 608	△ 4	3 211	利根町	14 378	19 367	56	4 806

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58. 5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58. 6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	ト マ ト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レ タ ス (1 kg)
昭和 56 年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0																
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8				
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1				
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5				
58. 5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0				
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7				
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2				
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9				
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6				
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3				
11	111.0	48.3	111.0	97.2	116.3	81.2	124.5	110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	112.2				
12	108.3	41.1	108.4	94.9	106.9	84.0	120.1	90.9	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2				
59. 1	111.0	37.2	111.0	95.3	112.1	91.0	125.4	92.3	158.4	78.3	144.8	104.9	109.8				
2	108.2	40.5	108.3	100.4	103.1	89.0	116.5	82.1	154.0	82.2	117.7	104.0	112.9				
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7				
4	r 115.6	34.4	r 115.7	93.0	r 117.5	r 81.0	r 137.8	r 89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0				
5	115.6	38.9	115.6	101.4	120.8	82.6	116.6	83.2	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9				
(%) 対前月増減率	0.1	13.0	△0.1	9.0	2.8	1.9	△15.3	△7.4	△20.5	△18.0	2.1	37.4	27.7				
対前年同月増減率	9.8	△5.2	9.8	10.7	7.4	△4.8	1.5	△11.2	9.8	△14.5	5.6	52.2	37.3				

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業													
	石 石 製品工業	油 炭 紙・紙加 工品工業	パ ル プ 織 工 業	織 維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品			
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277			
	ウエイト 234.9													
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7		
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4		
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6		
58. 5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6		
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7		
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5		
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2		
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5		
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7		
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.2		
12	89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4		
59. 1	88.1	109.4	88.7	87.5	106.5	109.5	130.4	74.0	113.7	90.6	110.9	110.4		
2	95.2	109.0	93.2	91.9	108.9	107.1	126.9	82.2	108.1	95.4	121.3	110.1		
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9		
4	102.8	r 112.1	95.5	85.8	106.7	r 107.4	120.9	r 76.1	115.2	80.3	r 136.7	r 117.6		
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.6	128.5	90.2	113.7	78.1	113.8	114.9		
(%) 対前月増減率	23.8	2.0	0.8	3.0	2.8	0.2	6.3	18.6	△1.3	△2.7	△16.8	△2.3		
対前年同月増減率	21.3	5.5	△3.8	△9.1	8.7	9.3	22.7	9.1	7.0	6.5	△5.6	8.0		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4		
58. 5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
11	117.2	54.3	117.2	105.7	115.7	107.7	144.0	134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	109.1		
12	115.4	51.0	115.4	111.4	114.1	108.7	134.2	105.6	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6		
59. 1	111.5	37.5	111.4	102.0	123.6	97.6	136.0	94.8	185.6	81.1	150.9	92.0	106.8		
2	111.6	46.1	111.7	107.4	114.2	107.6	125.3	80.9	177.2	82.2	128.9	115.9	109.5		
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2		
4	r 120.7	28.8	r 120.8	95.6	r 120.6	r 99.5	r 157.1	r 102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4		
5	117.2	43.8	117.2	110.1	124.8	103.5	129.9	79.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1		
(%) 対前月増減率	△2.9	51.9	△2.9	15.2	3.5	4.0	△17.3	△22.8	△18.4	△15.8	2.7	11.2	13.9		
対前年同月増減率	6.5	△12.9	6.5	17.0	11.6	△9.8	2.3	△29.6	22.4	△13.2	8.4	42.5	17.3		

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
58. 5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.8
12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	114.1
59. 1	85.2	109.6	75.3	84.5	101.6	101.3	109.9	74.3	107.3	80.7	111.0	111.2
2	90.0	105.6	79.3	87.5	116.0	97.6	116.6	78.9	98.1	85.4	121.4	112.7
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6
4	102.7	r 108.1	83.7	83.9	98.3	r 103.2	118.1	r 70.1	106.2	87.7	r 136.7	r 122.1
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.4	122.9	85.2	107.3	77.2	113.8	116.8
(%) 対前月増減率	8.1	5.3	2.5	6.3	5.1	0.2	4.1	21.6	1.1	△12.0	△16.7	△4.4
対前年同月増減率	15.8	6.3	△7.7	△7.5	△6.9	5.5	18.6	5.1	5.5	△7.3	△5.6	5.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																	
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金工業	属品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精機	密機	窯業	石工業	化学工業
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35					
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9					
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3					
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8					
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6					
58. 5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2					
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2					
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2					
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9					
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4					
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0					
11	94.4	66.4	94.4	105.4	134.5	81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.2					
12	90.8	53.4	90.8	103.4	124.5	76.0	85.8	90.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2					
59. 1	93.2	45.3	93.1	101.1	130.4	85.9	87.1	98.2	74.5	39.8	157.5	92.6	87.3					
2	98.3	37.2	98.3	102.4	133.7	88.5	101.8	117.1	82.2	54.3	148.3	96.3	92.9					
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5					
4	r 109.8	70.5	r 109.8	122.5	r 122.2	r 150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3					
5	109.1	66.3	109.1	116.2	124.1	157.1	98.8	86.7	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6					
(%) 対前月増減率	△0.6	△6.0	△0.6	△5.1	1.5	4.2	△12.3	△29.7	14.4	△25.1	7.7	17.0	10.9					
対前年同月増減率	7.1	98.0	7.1	2.6	4.2	80.0	△0.4	△18.9	26.1	△41.8	22.9	13.3	8.2					

年 月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織維 工業	木材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチ ック製 品	その他 製品			
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
58. 5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5	
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0	
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0	
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5	
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9	
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.4	
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	90.8	
59. 1	80.1	110.7	76.3	93.9	82.3	88.8	59.0	70.8	92.4	112.9	—	93.2	
2	76.8	107.9	86.9	91.5	78.1	92.1	56.4	63.8	94.6	135.1	—	98.3	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9	
4	71.5	r 117.9	89.7	87.5	93.2	r 95.1	50.2	r 48.4	99.8	133.4	—	r 109.8	
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	95.9	52.4	43.6	100.7	137.4	—	109.1	
(%) 対前月増減率	13.4	1.5	△3.1	△2.5	1.6	0.8	4.3	△9.9	0.9	3.0	—	△0.6	
対前年同月増減率	△9.8	15.1	10.9	△10.5	△2.1	2.4	2.3	△24.4	2.8	4.5	—	7.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運通 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58. 4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	p52 639	p26 596	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	r 1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	p 5 962	p 1 788	p 92	p 108	1 447	1 062	471

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58. 4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58. 4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58. 4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58. 4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
昭和56年	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
58. 6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	1 155	—	—	—	47	—	599	
57	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
58. 5	275	34	71	—	18	—	—	167	—	—	—	2	—	52	
6	307	47	109	—	21	—	—	137	—	—	—	1	—	52	
7	326	50	119	—	14	—	—	161	—	—	—	2	—	54	
8	310	43	104	—	17	—	—	181	—	—	—	1	—	62	
9	300	48	89	—	22	—	—	172	—	—	—	1	—	55	
10	324	35	105	—	19	—	—	184	—	—	—	1	—	57	
11	259	30	68	—	12	—	—	172	—	—	—	1	—	36	
12	258	28	44	—	12	—	—	196	—	—	—	5	—	32	
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	123	—	—	—	—	—	27	
2	255	39	77	—	7	—	—	164	—	—	—	1	—	38	
3	286	33	86	—	21	—	—	189	—	—	—	2	—	35	
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	13	15	16	
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	28	12	14	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年4月～59年3月分は 資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58. 4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58. 4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	2 913	36 154	1 109	13 173	834

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
58. 6	78	41	168	3	12	87	4 491	11	255 696
7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	432 450
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 247 540
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	433 213
4	228	64	208	4	15	120	4 051	721	341 181
5	162	56	197	r 8	10	112	3 192	799	227 644
6	94	48	169	7	17	91	2 782	—	174 301

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和59年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和59年度 茨城県土木概要	監理課
日本の就業構造	総理府	県西の畜産	県西地方総合事務所
昭和57年就業構造基本調査解説		昭和58年交通白書	県警本部
昭和57年就業構造基本調査報告		1983茨城の犯罪	〃
全国編	〃	明るい選挙のあゆみ	選挙管理委員会
地域編I(全国、北海道～愛知県)	〃	茨城県地方労働委員会年報	明るい選挙推進協議会
〃II(三重県～沖縄県)	〃		地方労働委員会
〃III(14地域、11大都市、4大都市圏)	〃	県内市町村関係	
昭和58年小売物価統計調査年報	〃	住居表示新旧対照表	日立市
昭和57年度保護者が支出した教育費調査報告書	文部省	第20次施行地区(59年2月13日施行)	下館市
昭和57年人口動態統計下巻	厚生省	昭和58年版統計要覧	那珂湊市
研究資料第231号	厚生省人口問題研究所	昭和55年度市民所得	友部町
人口統計資料集		住居表示新旧(旧新)対照表	
昭和58年牛乳・乳製品統計	農林水産省	(59年2月1日施行)	山方町
昭和57・58年産関東の作物	〃	やまがた町勢要覧	阿見町
昭和57年度農林水産業に関する地域分析書総覧	〃	阿見町第3次総合計画	阿見町
昭和57年生産林業所得統計報告書	〃	「やすらぎと活力の生まれる住みよい町」をめざして	八郷町
昭和57年関東水産統計地域における漁業動向	〃	第3次八郷町総合計画	
昭和58年度茨城県漁業の動向	〃	希望とやすらぎのまち「やさ」とピア	
昭和45～57年度茨城県の農村物価賃金指数(昭和55年基準)	茨城統計情報事務所	都道府県関係	
昭和57年工業統計表市町村編	通商産業省	輸産業	埼玉県統計課
わが国企業の経営分析	〃	統計から見た埼玉県の地位	〃
昭和57年度上半期(企業別統計編)上巻	〃	昭和59年版統計グラフでみる新潟県	新潟県統計課
〃(〃)下巻	〃	1984愛知のプロフィール	愛知県統計課
〃(業種別統計編)	〃	昭和58年あいちの物価	〃
都市計画ハンドブック1984	建設省	昭和57年度大阪府民所得統計	大阪府
茨城県関係		公社・会社・団体等関係	
茨城県行政組織等規定集(昭和59年4月1日)	人事課	昭和58年度1日平均営業成績	水戸鉄道管理局
昭和58年茨城県の災害	消防防災課	昭和58年度分鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会
昭和58年度常陸川水門操作に伴う水象水質調査報告書	土地対策課	勝田市の経済動態(No.19, 1984)	用途別統計委員会
昭和58年茨城県統計年鑑	統計課		勝田商工会議所
茨城県文化振興基本方策	総合県民室		
昭和58年度版茨城県中小企業経営指標	経営助成課		
協同農業普及事業の実施に関する方針	改良普及課		
茨城の蚕糸業	蚕糸課		
漁船統計表 昭和58年12月31日現在	水産施設課		

■景気、拡大軌道に

6, 7月の記事も景気の拡大基調を伝えるものが多く、59年度の景気予測についても各民間調査機関の成長率見通しが上方修正されている。

通産省が6月26日発表した5月の鉱工業生産動向(速報)によると、生産指数(季節調整済み, 55年=100)は115.6で前月比で1.8%の上昇, また前年同月比では11.8%の上昇

で4ヵ月連続2ケタ上昇を記録した。(日経6月27日付)

また6月26日経済企画庁発表による4月の景気動向指数(DI)によると、生産、出荷、企業収益などの増加を反映して先行系列が66.7%, 一般系列が77.3%といずれも14ヵ月連続して50%を超え、景気総合指数(CI)も前月水準を0.2ポイント上回る102.2(55年=100)で好調な動きを示している。(日経6月27日付)

■今年度成長率かなり上方修正

民間のいくつかの調査機関がこのほどまとめた59年度の経済見通しによると、昨年12月の当初見通しでいずれも4%台を見込んでいた実質成長率について、日興リサーチセンターの5.4%をはじめ5%以上の成長を予測するところが多く、いちばん低い野村総合研究所でも4.8%を見込んで

いる。これは米国景気の急速な回復に伴う輸出の増大に加えて、内需の柱の民間設備投資が先端産業を中心に持ち直してきたため、上方修正する動きになった。(日経7月5日付)

■住宅建設の回復急

景気が順調に拡大を続けるなか、住宅建設の回復ぶりが一段と鮮明になってきた。建設省が発表した5月の新設住宅着工戸数は前年同月比16.8%増と2月から4ヵ月続けて前年同月の水準を上回った。とくに分譲住宅のうち新設マ

ンションは最近の好調な売れ行きを反映して大幅に増加した。建設省は「住宅建設は確実に増加基調へ推移」とみている。(日経6月30日付)

■県内の大型店減少傾向

県内の大型店が減少傾向にあることが県商工会連合会の調査で明らかになった。昭和57年2月から実施されている出店抑制措置の影響で出店にブレーキがかかっているためとみられ、第二種大型店にその傾向が強い。第一種大型店

の出店ペースも鈍化している。しかし依然として出店を意思表示したり調整中のケースが残っており、大型店をめぐる諸問題は今後も各地で展開されそうだ。(いはらき6月19日付)

■農家人口一段と高齢化

関東農政局茨城統計事務所は、59年1月1日現在の農業調査結果をまとめた。それによると、総農家数、農家人口とも減少し、60歳以上の高齢者の農家人口に占める割合が21.8%となり、前年より0.7ポイント上昇、農業就業人口に占める60歳以上の割合が3分の1となり農家の高齢化が

一段と進んでいることを浮き彫りにしている。総農家数は16万7,960戸で前年に比べて3,400戸減少、農家人口は、81万5,070人で前年に比べて9,200人減少している。(いはらき7月2日付)